

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第38期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

【会社名】 日神不動産株式会社

【英訳名】 NISSHIN FUDOSAN Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 神山和郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿五丁目8番1号

【電話番号】 03-5360-2011（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員専務 経理・財務・広報・内部統制担当
藤岡重三郎

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿五丁目8番1号

【電話番号】 03-5360-2011（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員専務 経理・財務・広報・内部統制担当
藤岡重三郎

【縦覧に供する場所】 日神不動産株式会社 横浜支店

(横浜市神奈川区鶴屋町二丁目20番地の1)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間		第38期 第1四半期 連結累計期間		第37期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (千円)		4,064,611		6,821,629		38,016,494
経常利益(損失) (千円)		201,707		92,636		2,344,526
四半期(当期)純利益 (千円)		1,113,882		110,692		4,231,568
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		1,051,793		79,288		4,113,108
純資産額 (千円)		26,010,031		28,955,708		29,071,228
総資産額 (千円)		54,239,399		60,359,466		58,733,244
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		47.49		4.71		180.42
自己資本比率 (%)		47.8		47.9		49.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第37期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

日神不動産株式会社において、当第1四半期連結累計期間においては完成物件がなかったため、同社の新築分譲マンションの売上は在庫物件の販売分のみとなりました。

一方、前年同期では連結決算外であった多田建設株式会社の収益が通期で寄与しております。

この結果、連結売上高は6,821百万円（前年同期比67.8%増）、売上総利益は1,512百万円（前年同期比37.6%増）、営業損失は66百万円（前年同期207百万円の損失）となりました。

経常利益は貸倒引当金戻入益等により92百万円（前年同期201百万円の損失）、四半期純利益は110百万円（前年同期1,113百万円）となりました。

なお、報告セグメントにて区分した場合の売上高は以下のとおりであります。

不動産事業

当社グループの主力事業である新築分譲マンションの販売は、「日神パレステージ」（ファミリータイプ）の販売が中心となっております。

4月は、前期在庫137戸の販売を中心に行い、5月より当期供給物件の販売を開始しております。

当第1四半期累計期間においては、完成物件がなかったため、在庫物件のみ売上計上しており、売上戸数は62戸にとどまりました。しかしながら、新規供給物件を中心とした契約は順調でした。

この結果、売上高は1,818百万円（前年同期比25.9%減）、セグメント損失は332百万円（前年同期325百万円の損失）となりました。

建設事業

売上高は3,704百万円、セグメント利益は117百万円となっております。

当第1四半期連結会計期間期首より多田建設株式会社の子会社、株式会社シンコーを連結対象に加え、建設セグメントに加えております。

なお、前第1四半期連結会計期間末に多田建設株式会社を連結子会社としている関係から、前年同期の該当数値はありません。

不動産管理事業

不動産管理事業は、マンションの共用部分の管理業を中心として、ビル管理も受託しており、当第1四半期連結会計期間末におけるマンションの管理戸数は24,000戸弱となっております。

管理計画に基づく大規模修繕工事の受注が増加した結果、売上高は736百万円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益は65百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

賃貸管理事業

賃貸管理事業は、賃貸仲介、賃貸物件の管理受託及び賃貸管理に伴う工事売上等、ほぼ横ばいで推移しました。

なお、中古物件の買取り再販が谷間となったため、当該売上高が234百万円減少しております。この結果、売上高は478百万円（前年同期比39.7%減）、セグメント利益は53百万円（前年同期比54.5%減）となりました。

ゴルフ場事業

株式会社平川カントリークラブの業績は、ほぼ横ばいでありました。この結果、売上高は153百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント損失は18百万円（前年同期15百万円の損失）となりました。

なお、営業外収入として名義書換料を計上しており、経常損益は黒字となっております。

その他

前年度に引き続き、米国のゴルフ場2社はゴルフ場資産を全て一括して賃貸しております。日神ファイナンス株式会社は、小口の保証業務以外は新規融資を行っておらず、縮小均衡を目指しております。

(2) 財政状態の分析

総資産

主に新規の分譲用地仕入を強化したことにより、不動産事業支出金が増加した結果、総資産は60,359百万円（前年度末比1,626百万円の増加）となりました。

負債

主に新規の分譲用地仕入に伴い借入金が増加した結果、負債合計は31,403百万円（前年度末比1,741百万円の増加）となりました。

純資産

主に四半期純利益の計上による利益剰余金の増加額を配当金の支払いによる減少額が上回った結果、純資産合計は28,955百万円（前年度末比115百万円の減少）となりました。

(3) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間における特記すべき活動はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における特記すべき活動はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,475,630	23,475,630	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	23,475,630	23,475,630		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		23,475,630		10,111,411		426,578

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,900 (自己保有株式)		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,393,700	233,937	同上
単元未満株式	普通株式 60,030		同上
発行済株式総数	23,475,630		
総株主の議決権		233,937	

(注1) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式3,100株(議決権の数31個)が含まれております。

(注2) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日神不動産株式会社	東京都新宿区新宿 五丁目8-1	21,900		21,900	0.09
計		21,900		21,900	0.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,250,902	20,968,632
受取手形・完成工事未収入金等	1 4,042,148	1 3,035,525
有価証券	99,999	99,999
販売用不動産	2, 3 3,177,837	2 2,558,840
不動産事業支出金	15,944,177	20,172,081
未成工事支出金	565,196	324,476
商品	3,508	5,376
短期貸付金	310,587	6,400
その他	1,795,822	1,604,493
貸倒引当金	370,008	237,483
流動資産合計	46,820,171	48,538,342
固定資産		
有形固定資産	2, 3 8,719,172	2 8,715,913
無形固定資産		
のれん	528,378	499,023
その他	72,584	65,933
無形固定資産合計	600,962	564,957
投資その他の資産	4 2,592,937	4 2,540,252
固定資産合計	11,913,072	11,821,124
資産合計	58,733,244	60,359,466
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,332,808	3,502,619
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
短期借入金	8,463,045	12,147,948
未払法人税等	123,878	26,901
引当金		
賞与引当金	163,084	70,186
完成工事補償引当金	266,325	84,768
短期更生債権	1,273,135	1,105,365
その他	5 3,433,897	5 3,296,321
流動負債合計	18,070,178	20,248,111
固定負債		
社債	72,000	72,000
長期借入金	5,434,273	4,851,541
引当金		
退職給付引当金	1,457,786	1,502,556
役員退職慰労引当金	262,260	264,640
債務保証損失引当金	495,221	499,449
更生債権	2,941,473	3,023,885
その他	928,821	941,574
固定負債合計	11,591,837	11,155,647
負債合計	29,662,015	31,403,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,111,411	10,111,411
資本剰余金	426,578	426,578
利益剰余金	19,027,181	18,942,975
自己株式	24,648	24,648
株主資本合計	29,540,523	29,456,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,903	8,319
為替換算調整勘定	545,373	572,023
その他の包括利益累計額合計	535,470	563,703
少数株主持分	66,176	63,094
純資産合計	29,071,228	28,955,708
負債純資産合計	58,733,244	60,359,466

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,064,611	6,821,629
売上原価	2,965,009	5,309,125
売上総利益	1,099,601	1,512,504
販売費及び一般管理費	1,307,542	1,578,921
営業損失()	207,940	66,416
営業外収益		
受取利息	3,962	2,544
受取配当金	3,264	5,703
受取手数料	16,200	23,600
株式割当益	24,058	-
貸倒引当金戻入額	-	143,718
完成工事補償引当金戻入額	-	56,667
その他	31,234	27,233
営業外収益合計	78,719	259,467
営業外費用		
支払利息	71,719	90,416
その他	766	9,998
営業外費用合計	72,486	100,414
経常利益又は経常損失()	201,707	92,636
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,483	-
債務保証損失引当金戻入額	2,207	-
負ののれん発生益	1,423,926	-
特別利益合計	1,433,618	-
特別損失		
減損損失	21,550	-
投資有価証券評価損	8,800	-
その他	8,032	-
特別損失合計	38,383	-
税金等調整前四半期純利益	1,193,527	92,636
法人税、住民税及び事業税	69,048	19,482
法人税等調整額	15,438	35,108
法人税等合計	84,486	15,626
少数株主損益調整前四半期純利益	1,109,041	108,262
少数株主損失()	4,840	2,430
四半期純利益	1,113,882	110,692

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,109,041	108,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,838	2,324
為替換算調整勘定	47,410	26,649
その他の包括利益合計	57,248	28,974
四半期包括利益	1,051,793	79,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,057,491	82,369
少数株主に係る四半期包括利益	5,698	3,081

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)				当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)			
1 手形の割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 193,350千円				1 手形の割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 87,068千円			
2 販売用不動産から固定資産への保有目的の変更 (千円)				2 販売用不動産から固定資産への保有目的の変更 (千円)			
地域	種類	用途	期末簿価	地域	種類	用途	期末簿価
東京都	土地及び建物	賃貸不動産	305,587	東京都	土地及び建物	賃貸不動産	53,407
3 固定資産から販売用不動産への保有目的の変更 (千円)							
地域	種類	資産の概要	期末簿価				
神奈川県	土地及び建物	賃貸不動産	173,036				
4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,093,789千円				4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,105,490千円			
5 企業結合に係る特定勘定 流動負債「その他」に企業結合に係る特定勘定が 238,789千円含まれております。これは当社 が平成22年6月30日付で多田建設株式会社に出資 したことによるものです。その内容は、出資時に 見込まれたシステムの構築及び内部統制整備費の支 出見込金額であります。				5 企業結合に係る特定勘定 流動負債「その他」に企業結合に係る特定勘定が 227,040千円含まれております。これは当社が平成 22年6月30日付で多田建設株式会社に出資した ことによるものです。その内容は、出資時に 見込まれたシステムの構築及び内部統制整備費の支 出見込金額であります。			
6 保証債務 (1) 販売顧客の金融機関等から借入に対し債務保証 を行っております。 販売顧客 3,165,396千円 (2) 連結子会社である日神ファイナンス株式会社は、 賃借人と保証委託契約を締結し、契約上家賃の6 月分相当額を上限として家賃保証をしております。 保証委託契約に基づく保証債務額 79,524千円				6 保証債務 (1) 販売顧客の金融機関等から借入に対し債務保証を 行っております。 販売顧客 3,007,209千円 (2) 連結子会社である日神ファイナンス株式会社は、 賃借人と保証委託契約を締結し、契約上家賃の6 月分相当額を上限として家賃保証をしております。 保証委託契約に基づく保証債務額 74,107千円			

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
当社の属するマンション業界は、マンション事業の特色として顧客への引渡が第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり、例年、第1四半期の売上高は通期売上高と比較し大幅に低くなっております。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間における減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	59,877千円	減価償却費	64,784千円
のれんの償却額	29,354千円	のれんの償却額	29,354千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	117,269	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	234,536	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	不動産事業	不動産管 理事業	賃貸管 理 事業	ゴルフ場 事 業	計		
売上高							
外部顧客に 対する売上高	2,435,805	659,920	781,864	158,112	4,035,702	28,908	4,064,611
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,270	11,750	11,762		41,783	193	41,976
計	2,454,075	671,671	793,626	158,112	4,077,486	29,102	4,106,588
セグメント利益 又は損失()	325,037	75,964	116,690	15,195	147,578	32,696	180,274

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸ゴルフ場事業、信用保証業を含んでおります。

2 多田建設株式会社の事業セグメントは、報告セグメントである建設事業に該当しますが、当第1四半期連結会計期間末日に子会社化したため、報告セグメントに建設事業の欄を記載しておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	147,578
「その他」の区分の損失()	32,696
セグメント間取引消去	1,299
のれんの償却額	29,354
その他の調整額	389
四半期連結損益計算書の営業損失()	207,940

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

「建設事業」セグメントにおいて、多田建設株式会社を100%子会社としました。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては1,423,926千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	不動産事業	建設事業	不動産 管理事業	賃貸 管理事業	ゴルフ場 事業	計		
売上高								
外部顧客に 対する売上高	1,739,963	3,704,710	725,252	475,038	153,288	6,798,252	23,376	6,821,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78,552		10,750	3,910		93,214	288	93,503
計	1,818,516	3,704,710	736,003	478,948	153,288	6,891,467	23,665	6,915,132
セグメント利益 又は損失()	332,272	117,331	65,576	53,150	18,068	114,283	24,288	138,571

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸ゴルフ場事業、信用保証業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	114,283
「その他」の区分の損失()	24,288
セグメント間取引消去	101,508
のれんの償却額	29,354
四半期連結損益計算書の営業損失()	66,416

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	47円49銭	4円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,113,882	110,692
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,113,882	110,692
普通株式の期中平均株式数(株)	23,453,971	23,453,674

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

日神不動産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日神不動産株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日神不動産株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。